

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,706	14.8	5,013	15.6	5,615	19.4	1,704	△26.9
2022年3月期第1四半期	52,880	22.3	4,337	597.3	4,703	448.4	2,332	538.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,037百万円 (138.6%) 2022年3月期第1四半期 2,950百万円 (24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	65.43	—
2022年3月期第1四半期	89.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	194,012	96,167	40.4
2022年3月期	183,391	90,563	41.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 78,428百万円 2022年3月期 76,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期第2四半期末(予想) 配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭
 2023年3月期末(予想) 配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭
 詳細は2022年6月22日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	1.8	6,800	△22.2	7,400	△21.3	6,400	29.7	245.54
通期	221,000	△1.1	12,500	△28.0	14,000	△25.2	10,000	27.0	383.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	27,080,043株	2022年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,022,515株	2022年3月期	1,022,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	26,057,548株	2022年3月期1Q	26,044,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2022年6月27日提出）の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、コロナ禍からの回復に向け、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられましたものの、資源価格の高騰に急激な円安が重なる厳しい状況となりました。海外経済につきましては、米国を中心に回復が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に、地政学リスクの増大やサプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動などが加わり、不確実性の高い状況となりました。

国内市場におきましては、新築住宅市場、リフォーム市場の需要は堅調に推移したものの、石化製品や木質原料などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストなどが上昇する厳しい状況が続きました。また、当社におきましては、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限による販売面への影響が依然として残り、回復するまでには至りませんでした。公共・商業建築分野におきましては、首都圏を中心とした各種再開発プロジェクトの再開により工事需要は回復したものの、建設資材や労務費の上昇により工事の採算性において厳しい状況となりました。

海外市場におきましては、国内同様に各種コストアップによる影響が続く中、米国を中心とした経済回復による家具・建材用途での需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる状況が続きました。米国では、住宅需要の好調さが継続するとともに、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、創立80周年を迎える2025年度にありたい姿を描いた長期ビジョン『GP25』実現に向けた最終ステップとなる新中期経営計画『GP25 3rd Stage』（2022-2025年度）をスタートさせました。基本方針として掲げる「成長戦略の実行」を着実に推し進めるべく、国内市場では、2022年度新製品の発売により住宅市場向け、公共・商業建築分野向け両面で製品ラインアップの拡充を図るとともに、オフィスにおけるウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルの生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、上記のコストアップに対しまして、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めました。また、住宅市場の好調が続く米国におきましては、グループ間連携強化によるLVLの安定供給に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	52,880	60,706	7,825	14.8%
営業利益	4,337	5,013	676	15.6%
経常利益	4,703	5,615	912	19.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,332	1,704	△627	△26.9%

売上高につきましては、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限の影響による販売減はありましたものの、国内外でのMDFや米国でのLVLの販売価格の上昇に円安効果も加わり、増収となりました。

利益につきましては、建材事業での減収に伴う利益減や原材料等のコストアップの影響はありましたものの、米国でのLVLの販売価格が高水準で推移したこと、また、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めたことにより増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

(素材事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	22,952	31,559	8,606	37.5%
営業利益	3,050	6,148	3,097	101.5%

素材事業につきましては、売上高は、国内外でのMDFや米国住宅市場でのLVLの販売価格の上昇、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増により、増収となりました。

利益につきましては、米国においてLVLの販売価格が高水準で推移したこと、また、原材料価格や海運コストの上昇に対し、売価への転嫁を進めたことなどにより、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	22,768	20,391	△2,377	△10.4%
営業利益又は営業損失(△)	1,785	△528	△2,313	－%

建材事業につきましては、売上高は、住宅市場向けの音響製品で増収となりましたものの、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材において受注制限を実施したことに伴う販売減の影響により減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響に加え、合板等の原材料価格の上昇に対して、4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めましたものの、吸収するには至らず損失となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,866	5,511	644	13.2%
営業利益	176	97	△79	△45.0%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復などにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇に伴い工事の採算性が厳しくなったことにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
資産	183,391	194,012	10,621
負債	92,828	97,845	5,016
有利子負債	28,500	33,427	4,927
純資産	90,563	96,167	5,604

資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産等の売上債権の増加等により、前連結会計年度末比106億21百万円増の1,940億12百万円となりました。

負債につきましては、銀行借入の実行による短期借入金の増加等により、前連結会計年度末比50億16百万円増の978億45百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比49億27百万円増の334億27百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末比56億4百万円増の961億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月22日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	24,248
受取手形、売掛金及び契約資産	31,241	34,728
電子記録債権	9,077	10,919
商品及び製品	20,212	20,767
仕掛品	3,072	3,604
原材料及び貯蔵品	11,203	12,701
その他	4,729	5,146
貸倒引当金	△132	△133
流動資産合計	102,286	111,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,970	12,161
機械装置及び運搬具(純額)	19,166	19,876
土地	14,310	14,413
建設仮勘定	1,292	1,350
その他(純額)	2,712	2,761
有形固定資産合計	49,451	50,563
無形固定資産		
のれん	12,415	12,725
ソフトウェア	1,165	1,414
その他	1,391	1,265
無形固定資産合計	14,972	15,405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,719	10,894
退職給付に係る資産	2,529	2,494
繰延税金資産	1,033	1,288
その他	1,414	1,405
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	16,654	16,039
固定資産合計	81,077	82,009
繰延資産	27	21
資産合計	183,391	194,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	21,574
電子記録債務	6,978	6,869
短期借入金	5,983	10,615
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860	6,213
未払金	19,434	18,149
未払法人税等	1,325	1,188
賞与引当金	2,723	1,341
製品保証引当金	282	276
訴訟損失引当金	27	27
その他	5,992	8,197
流動負債合計	74,280	82,454
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,360	3,309
繰延税金負債	1,627	1,495
製品保証引当金	691	681
退職給付に係る負債	3,573	3,582
訴訟損失引当金	358	358
負ののれん	13	12
その他	923	950
固定負債合計	18,547	15,390
負債合計	92,828	97,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,958	13,958
利益剰余金	38,501	38,772
自己株式	△1,364	△1,364
株主資本合計	66,395	66,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,342
繰延ヘッジ損益	459	231
為替換算調整勘定	4,380	6,905
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,281
その他の包括利益累計額合計	10,091	11,761
非支配株主持分	14,075	17,739
純資産合計	90,563	96,167
負債純資産合計	183,391	194,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	52,880	60,706
売上原価	37,792	43,089
売上総利益	15,087	17,616
販売費及び一般管理費	10,750	12,602
営業利益	4,337	5,013
営業外収益		
受取利息	7	46
受取配当金	162	144
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	9	19
為替差益	36	238
その他	222	222
営業外収益合計	439	672
営業外費用		
支払利息	51	49
売上債権売却損	2	2
その他	20	19
営業外費用合計	73	71
経常利益	4,703	5,615
特別利益		
固定資産売却益	0	46
投資有価証券売却益	415	—
特別利益合計	416	46
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	27	72
投資有価証券評価損	—	18
その他	—	1
特別損失合計	28	91
税金等調整前四半期純利益	5,091	5,569
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,738
法人税等調整額	△146	△169
法人税等合計	1,590	1,569
四半期純利益	3,500	4,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,168	2,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,332	1,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,500	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△752	△581
繰延ヘッジ損益	△166	△191
為替換算調整勘定	382	3,857
退職給付に係る調整額	△13	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△550	3,037
四半期包括利益	2,950	7,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,706	3,374
非支配株主に係る四半期包括利益	1,243	3,663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,091	5,569
減価償却費	1,375	1,408
固定資産除却損	27	72
固定資産売却損益(△は益)	△0	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	△415	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
のれん償却額	424	465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,337	△1,401
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△61	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	41
受取利息及び受取配当金	△170	△190
支払利息	51	49
為替差損益(△は益)	△31	△40
持分法による投資損益(△は益)	△9	△19
売上債権の増減額(△は増加)	△710	△4,827
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,290	△1,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	△390
未払費用の増減額(△は減少)	1,740	1,973
その他	△418	△560
小計	4,156	460
利息及び配当金の受取額	170	190
利息の支払額	△34	△35
法人税等の支払額	△2,248	△2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	△1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,781	△1,846
有形固定資産の取得による支出	△931	△867
有形固定資産の売却による収入	15	80
投資有価証券の取得による支出	△21	△11
投資有価証券の売却による収入	705	—
その他	△177	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△3,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	284	4,600
長期借入金の返済による支出	△60	△48
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△29
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,041	△1,433
非支配株主への配当金の支払額	△116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	3,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,087	△1,002
現金及び現金同等物の期首残高	17,433	17,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,345	16,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	22,952	22,768	1,891	47,613	2,273	49,886	—	49,886
一定の期間にわたり移転される財	—	—	2,968	2,968	—	2,968	—	2,968
顧客との契約から生じる収益	22,952	22,768	4,860	50,581	2,273	52,855	—	52,855
その他の収益	—	—	6	6	18	25	—	25
外部顧客への売上高	22,952	22,768	4,866	50,588	2,292	52,880	—	52,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,039	216	201	1,458	—	1,458	△1,458	—
計	23,992	22,985	5,067	52,046	2,292	54,338	△1,458	52,880
セグメント利益	3,050	1,785	176	5,013	106	5,119	△782	4,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	31,559	20,391	1,837	53,788	3,196	56,984	—	56,984
一定の期間にわたり移転される財	—	—	3,667	3,667	—	3,667	—	3,667
顧客との契約から生じる収益	31,559	20,391	5,504	57,455	3,196	60,652	—	60,652
その他の収益	—	—	6	6	47	53	—	53
外部顧客への売上高	31,559	20,391	5,511	57,461	3,244	60,706	—	60,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,328	181	178	1,688	—	1,688	△1,688	—
計	32,887	20,572	5,689	59,150	3,244	62,394	△1,688	60,706
セグメント利益又は損失(△)	6,148	△528	97	5,717	254	5,971	△957	5,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。